

子育て世代・働くひとの視点で北本を変える！  
**安心をすべての人に届けたい**

きたもと  
**well-being** 通信



北本市議会議員  
 さくらい すぐる  
**桜井 卓**



公式ホームページ  
<http://sakuraisuguru.jp/>



第**26**号

## 北本市の人口減少問題はどうなったのか？ 消滅可能性都市のその後を検証する。

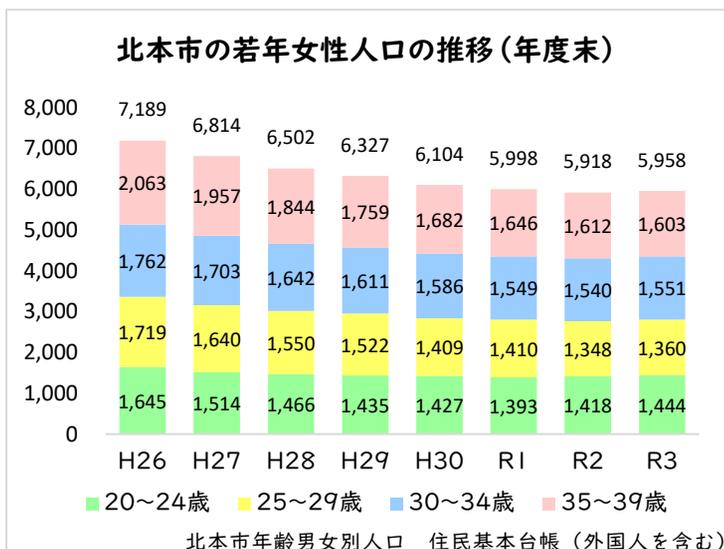
### 消滅可能性都市の衝撃から8年 北本市の人口はどうなったのか

北本市が消滅可能性都市として取り上げられたのは、2014(平成26)年6月でした。『中央公論』(中央公論新社)で、増田寛也氏と日本創生会議・人口減少問題検討分科会が国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を元に、2040年における20~39歳の若年女性人口が、2010年と比較して5割以上減少する市町村を**消滅可能性都市**としてリストアップしました。埼玉県では21市町がリストアップされ、55.0%の減少が見込まれる北本市もそのリストに掲載されました。

この発表に北本市でも衝撃が走りました。平成28年6月定例会に提案された『第5次北本市総合振興計画』は、人口減少対策が不十分などとして賛成ゼロで一旦否決され、**人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト**が追加された修正案が同年12月定例会で可決されました。

### 北本市の若年女性人口はどうなったのか

中央公論の発表から8年。北本市の若年女性人口はどうなったのでしょうか。確認してみましょう。



グラフ(左下)のとおり、若年女性人口は想定どおりに減少を続けていましたが、減少率は徐々に鈍化し、**令和3年度末ではついに増加に転じた**。特に令和3年度は、20~24歳、25~29歳、30~34歳の3つの区分で増加しています。一体何があったのでしょうか？

### 財政負担の大きい宅地開発ではなく 低リスクで論理的なソフト事業に着手

平成28年に策定した第5次北本市総合振興計画において、人口減少に対応するためのリーディングプロジェクトとして「**若者の移住・定住・交流促進プロジェクト**」と「**めざせ日本一、子育て応援都市プロジェクト**」を掲げました。そして、平成30年度に『北本市シティプロモーション推進方針』を策定し、人口減少対策が本格的にスタートします。

従来型の人口減少対策といえば、宅地を増やす土地区画整理事業や市街地再開発事業か、子育て世代の転入促進(転出抑止)を狙った子育て支援の充実【多子世帯や転入者への現金支給、〇〇の無料化など】でした。

しかし前者は、本市においては久保特定土地区画整理事業が諸事情により進んでおらず、市として新たな宅地開発に乗り出すには大きなリスクが伴います。後者については、すでにどの自治体でも実施しており、子育て世代の転入者を獲得するために市町村がこぞって財政支出を増やす状況は、さながらチキンレースです。

北本市が着手したシティプロモーションは従来型の人口減少対策とは一線を画すもので、「**まちの魅力の創造、磨き上げを行い、それを効果的に発信、活用することにより、交流人口、関係人口、定住人口を増加させ、まちの活力を維持していく**」というものです。お金ではなく、まちへの愛着を基盤とした取組なので、即効性がない代わりに持続性が高い手法です。財政負担も比較的少なく、リスクも低い、論理的な取組といえます。(裏面へ)

## シティプロモーションで何をやってきたか 先進的な取組は全国でも高い評価

シティプロモーションの狙いは、まずは市民に北本市のことを良く知ってもらい、愛着と誇りを持ってもらうことです。転出の抑止にもつながります。

まず北本市は、シティプロモーションのターゲット世代を20代～40代前半と決め、「&green(アンドグリーン)豊かな緑に囲まれた、ゆったりとしたまちの中で、あなたらしい暮らしを。」をコンセプトとして、北本市での暮らしイメージを提案しました。このコンセプトに共感してくれる人がメインターゲットであり、メインプレイヤーでもあります。

次に、市民からSNSなどを使い発信してもらい、市内外の人に北本市の良さを知ってもらいます。編集員を養成するための講座を開き、効果的に発信してくれる方法を学んでもらうなどしました。

さらに、定期的にマーケット(市場)を開いて市外からの訪問者を呼び込むとともに、市内でお店を開きたい人に空き店舗を紹介したり、マーケットに試験的に出店してもらったりもしています。

市民には北本に愛着をもってもらい転出を防ぎつつ、市外の人にも北本の良さを知ってもらい、転入者を増やすために、市と市民が連携して計画的かつ戦略的に様々な事業を展開しています。こうした取組が評価され、**全国広報コンクールで最優秀賞(内閣総理大臣賞)**を受賞しました。



## 北本市の人口が17年ぶりに社会増に シティプロモーションの効果なのか?

シティプロモーションは人口減少対策の一環です。近年の人口移動の推移を見ると、実際に転入が増加し、転出が減少しています(右上表。R2年度は国勢調査結果に基づく調整により変動が不規則)。

自然減(死亡)が多いため人口の増加には至っ

北本市と近隣市の人口移動の推移

(単位 人)

市名	年度	自然増減			社会増減		
		出生	死亡		転入	転出	
北本市	H30	-299	360	659	-151	2,272	2,423
	R元	-332	363	695	88	2,473	2,385
	R2	-415	340	755	23	2,305	2,282
	R3	-483	351	834	371	2,506	2,135
鴻巣市	H30	-435	688	1,123	-16	4,376	4,392
	R元	-463	693	1,156	144	4,476	4,332
	R2	-545	663	1,208	180	4,215	4,035
	R3	-618	660	1,278	312	4,407	4,095
桶川市	H30	-252	475	727	395	3,200	2,805
	R元	-293	452	745	193	3,158	2,965
	R2	-359	425	784	783	3,563	2,780
	R3	-463	415	878	5	2,817	2,812
県計	H30	-15,831	52,306	68,137	31,934	351,432	319,498
	R元	-19,339	50,283	69,622	34,152	359,102	324,950
	R2	-24,558	47,896	72,454	25,864	362,311	336,447
	R3	-30,089	47,417	77,506	18,245	329,504	311,259

※ 埼玉県発表の推計人口データを元に集計

ていませんが、以前は転出が転入を上回っていたのが、今では転入が転出を上回る状態(社会増)になっています。

それでは、北本市における社会増はシティプロモーションの成果なのでしょうか? 実は転入が増加しているのは、北本市だけではなく。桶川市や鴻巣市でも、転入は増加傾向にあります。

新型コロナの感染拡大の影響により、リモートワークが進んだことや、都心の過密を回避する動きから、東京都の人口が減少に転じています。近年増加している地震や水害を避けるため、災害リスクの低い北本市が選ばれている面もあるかと思えます。また、本市で転出が減っているのは、就職による世帯からの独立が減っている可能性も考えられ、それならば就職支援策を講じる必要があります。北本市の人口が社会増となった要因は、もっと詳細に分析しないと分からないところです。

それでも、駅前市街地再開発を実施した鴻巣市や、市内全域で区画整理を実施した桶川市とは異なり、新たに大規模な宅地開発を行うのではなく、リスクの低い手法により、近隣市と同等以上の人口の社会増を実現していることは事実です。私は、この取組を継続すべきと考えています。

新型コロナの感染が収束し、人と人との交流が増えれば、シティプロモーションはさらに威力を発揮するはずで、北本市の先進的な人口減少対策にぜひ注目していただきたいと思えます。

シティプロモーションの取組や全国広報コンクール内閣総理大臣賞受賞の詳しい解説は、北本市のホームページをご覧ください。(右のQRコードを読み込んでください。)



本文中に写真を掲載した**広報きたもと号外「広報企画で日本一」**も、北本市ホームページからご覧いただけます。(左のQRコードを読み込んでください。)

発行者 北本市議会議員 桜井 卓  
住所 〒364-0034 北本市高尾1-166-6  
電話 090-9389-3572  
メール sakuraisuguru.kitamoto@gmail.com  
Twitter @sakuraikitamoto

早稲田大学教育学部卒業。元埼玉県職員。49歳。  
令和元年5月1日から北本市議会議員(1期目)。現在は、健康福祉常任委員会(委員長)、議会広報広聴委員会、埼玉中部環境保全組合議員。